

基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち

施策 4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

施策の目標

- 区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、令和4(2022)年5月に見直しされた「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」を踏まえながら、本区の地域特性に応じた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。
- 区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。
- 区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようなさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

施策 4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

- 特定緊急輸送道路沿道建築物をはじめとした未改修建築物の耐震化を進めていきます。
- 区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
- マンションの長寿命化や適正な管理を支援することで、安全かつ安心して住み続けられる住環境づくりを進めるとともに、管理組合の交流を促し、良質なコミュニティ形成につなげていきます。

目 次

基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【62】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・	154
【63】基盤整備・緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・	156
【64】防災訓練事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	158
【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・・・	160
【66】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	162
【67】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・・・	164
【68】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	166
4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【69】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	168
【70】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	170
【71】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	172
【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・・・	174

1 事業概要

事業名	【62】防災危機管理センター運営事業			部課名	総務部防災危機管理課				
事業目的	・災害等から区民の生命・身体および財産を保護するため、災害発生時または発生のおそれがあるときに備え、職員の参集、災害情報の収集、および緊急情報の発信等、迅速かつ的確な初動対応を図る。								
事業内容	・応急指令員および警戒勤務者を配備する。 ・本区および近隣区域における地震や局地的な集中豪雨等の災害情報の収集を行うとともに、区民等へ緊急情報を発信する。 ・災害発生時における初動態勢の早期確立と災害対策本部等運営の円滑化を目的とした図上訓練等を実施する。 ・地震災害等の非常事態が発生した際に、災害規模や配備する職員態勢に応じて職員に安否確認・参集メールを配信する。								
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画								
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	28,179,195	29,726,143	1,546,948	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	7,841,362	9,284,020	1,442,658	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	125,500	205,800	80,300	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	692,605	692,605	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,543,124	1,558,695	15,571	行政収支差額	△38,381,786	△41,467,263	△3,085,477
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	38,381,786	41,467,263	3,085,477	通常収支差額	△38,381,786	△41,467,263	△3,085,477
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△38,381,786	△41,467,263	△3,085,477
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	37,161,412	40,943,374	3,781,962
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,220,374	△523,889	696,485
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・防災気象情報の共有等委託 2,640,000円 ・災害対策本部運営訓練支援委託 2,266,000円 ・警戒勤務室寝具等整備委託 1,925,000円			決算額の主な内訳	・東京都教育委員会からの派遣職員等の警戒勤務宿日直手当相当分の報償費 195,800円		
	主な増減理由	・災害対策地図の印刷費皆増 715,000円 ・災害対策本部運営訓練支援委託料の増 556,000円 ・臨時非常配備職員訓練支援委託料の皆増 264,000円			主な増減理由	・報償費支給対象職員の増および単価増に伴う増 70,300円		
	勘定科目				勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

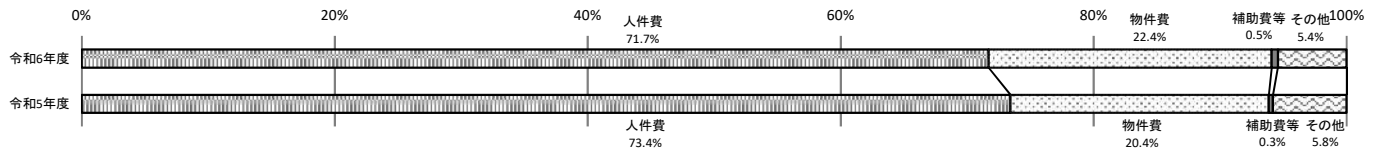
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	854,659	841,327	△13,332	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	11,081,703	10,389,098	△692,605	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,252,834	7,264,642	△988,192
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	9,107,493	8,105,969	△1,001,524
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,974,210	2,283,129	308,919
		その他	0	0	0					
資産の部 合計		11,081,703	10,389,098	△692,605	負債・正味財産の部合計		11,081,703	10,389,098	△692,605	
勘定科目	建物									
決算額の 主な内訳	・災害対策用職務住宅 10,389,098円			—		—				
主な 増減理由	・減価償却による減 △692,605円			—		—				

3 実施内容

①	防災危機管理センターの運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○令和6年度職員訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理センター訓練	2回
参集メール配信訓練(全職員)	2回
参集訓練(防災危機管理室職員)	1回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	1回
臨時非常配備職員訓練	3回

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・注意報	荒川洪水予報	緊急のお知らせ	防犯情報	消費生活情報	竜巻注意情報	熱中症情報	配信計
令和6年度計	16	379	0	19	117	26	28	335	920

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・大規模地震等いつ起こるかわからない自然災害に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックを作成するとともに、職員向けの研修や訓練を実施している。令和6年度の災害対策本部運営訓練は、情報共有ツールや中央区災害対策地図を活用し、災害対策室(本庁舎8階)と本庁舎各フロアの連携による災害対応を検証した。 ・臨時非常配備職員をはじめ、区職員の災害対応スキルの強化は、地域防災の要である防災拠点の安定した運営に不可欠であり、防災拠点に参集する臨時非常配備職員向けの訓練を行った。 ・台風や集中豪雨による河川氾濫や高潮等の大規模水害が多発していることを踏まえ、区職員研修を実施するなど台風接近等に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営等の知識を深めたほか、国や東京都等関係機関が開催した水害対応に関するワークショップ等に参加し、災害発生時に、迅速かつ確実な連携が図れるよう関係構築に努めた。
	課題	・災害対策本部運営における、情報共有のさらなる効率化のためにデジタル技術の導入が不可欠である。 ・防災拠点運営の長期化や災対各部に必要な交代・増員要員等を踏まえた職員配備態勢の見直しが必要である。 ・弾道ミサイルや大規模テロ対策等の国民保護において、職員の知識を高めるとともに的確な初動対応ができるよう、東京都をはじめ、国や関係機関との訓練実施により連携強化を図っていく必要がある。 ・職員災害用ハンドブックは令和元年度に作成し、修正があった場合は修正表で対応をしてきたところであるが、中央区地域防災計画(令和6年修正)や中央区業務継続計画の改定に合わせ見直しを行う必要がある。

今後の方向性	・情報収集、情報発信等の強化を図るため、令和7年度に総合防災システムを導入し、令和8年度からの運用を目指す。 ・大規模地震の対策について、より迅速かつ確実な災害対応を行えるよう、引き続き関係機関との緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上に向けた取組を継続して進めていく。 ・臨時非常配備職員の指定対象者を拡大するとともに、本庁舎に参集する臨時非常配備職員に対する訓練を実施し、災害対応のバックアップ体制の強化を図る。 ・国民保護について、より迅速かつ確実な対応を行えるよう、東京都の訓練に参加するなど、関係機関との連携をより一層進めていく。 ・令和5年度に東京都業務継続計画が改定されたことに伴い、令和7年度に中央区業務継続計画の改定を行う。併せて職員行動マニュアルの改定作業を行う。 ・近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、区職員の対応力の強化とともに防災力を向上させ、併せて防災用品の備蓄等の大雨対策についてホームページ等を通じて周知し、引き続き、区民等の水害対策への意識の向上を図っていく。 ・職員災害用ハンドブックの見直しを行う。
--------	--

1 事業概要

事業名	【63】基盤整備・緊急情報の発信事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災拠点(避難所)における地域の防災活動体制や安全で安心できる生活環境の確保を図る。 ・区および防災関係機関相互の情報通信体制や区民等に対する情報伝達体制の確保を図る。				
事業内容	・地域防災無線や防災行政無線等情報通信機器の整備および維持管理を行う。 ・防災拠点(避難所)における飲料水や食料、生活必需品の備蓄とともに、防災資器材や防災設備の整備および維持管理を行う。 ・災害情報一斉送信システムを活用し、災害情報や避難情報等を区民等に向けて迅速かつ的確に発信する。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	22,198,533	27,060,920	4,862,387	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	246,829,072	469,152,738	222,323,666	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	25,539,910	15,473,700	△10,066,210	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	1,155,000	1,155,000
	補助費等	110,930	173,630	62,700	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	54,032,000	54,032,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	50,558,353	52,440,659	1,882,306	その他	810,150	3,717,050	2,906,900
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	810,150	4,872,050	4,061,900
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,777,622	3,562,731	785,109	行政収支差額	△347,204,270	△617,024,328	△269,820,058
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	348,014,420	621,896,378	273,881,958	通常収支差額	△347,204,270	△617,024,328	△269,820,058
(内訳等)	特別費用	0	1,312,871	1,312,871	当期収支差額	△347,204,270	△598,806,246	△251,601,976
	特別収入	0	19,530,953	19,530,953	一般財源充当調整	295,695,934	564,969,306	269,273,372
	特別収支差額	0	18,218,082	18,218,082	再計(一般財源調整後)	△51,508,336	△33,836,940	17,671,396
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品の購入 269,822,961円 ・防災備蓄物資の購入 62,726,642円 ・280MHz緊急告知ラジオの購入 23,595,000円			決算額の主な内訳	・新川防災備蓄倉庫整備工事 54,032,000円		
	主な増減理由	・能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品購入による購入費皆増 269,822,961円 ・280MHz緊急告知ラジオの購入数の実績減 △40,755,000円			主な増減理由	・新川防災備蓄倉庫整備工事費皆増 54,032,000円		
(内訳等)	勘定科目	維持補修費			勘定科目	行政収入(その他)		
	決算額の主な内訳	・防災行政無線および地域防災無線設置工事 12,922,800円 ・防災用井戸改修工事等 2,550,900円			決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 3,717,050円		
	主な増減理由	・防災行政無線および地域防災無線工事の実績減 △11,654,060円			主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業(ちゅうおう防災カタログギフトの配布)に伴う280MHz緊急告知ラジオの頒布台数の実績増 2,598,000円		

(単位:円)

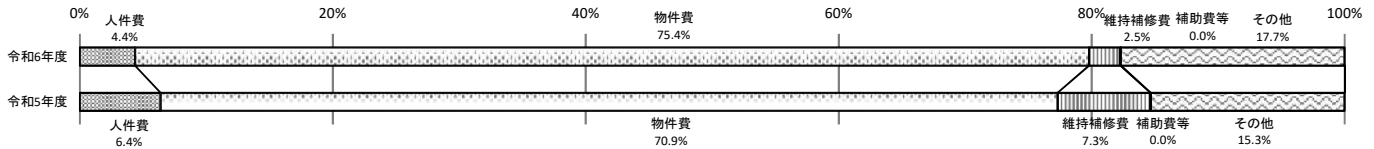
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,538,386	1,923,034	384,648
	土地	11,764,766	33,554,671	21,789,905	その他	0	0	0
	建物	737,081,532	683,320,757	△53,760,775	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	90,343,217	78,504,862	△11,838,355	退職給与引当金	14,855,102	16,604,896	1,749,794
	重要物品	91,839,528	84,543,490	△7,296,038	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	16,393,488	18,527,930	2,134,442
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	914,635,555	861,395,850	△53,239,705
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	931,029,043	879,923,780	△51,105,263
	資産の部 合計	931,029,043	879,923,780	△51,105,263				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・防災拠点倉庫等27カ所 351,834,885円 ・防災備蓄倉庫24カ所 331,485,872円			決算額の主な内訳	・無線通信機 65,022,070円 ・計測震度計システム 8,030,000円		
	主な増減理由	・消防団地域防災活動センターが地域への防災対策の支援事業へ移管したことによる皆減 △46,702,592円 ・減価償却による減 △25,276,266円 ・月島三丁目防災備蓄倉庫取得による増 19,530,953円			主な増減理由	・減価償却による減 △15,326,038円 ・計測震度計システム更新による増 8,030,000円		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・地域防災無線設備 43,678,887円 ・防災用井戸18カ所 13,212,934円			決算額の主な内訳	・減価償却による減 △11,838,355円		

3 実施内容

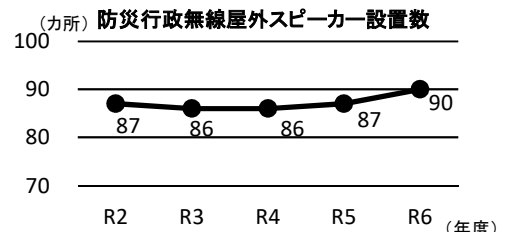
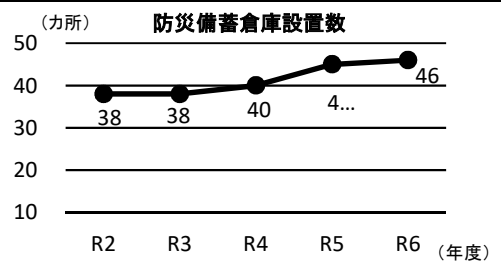
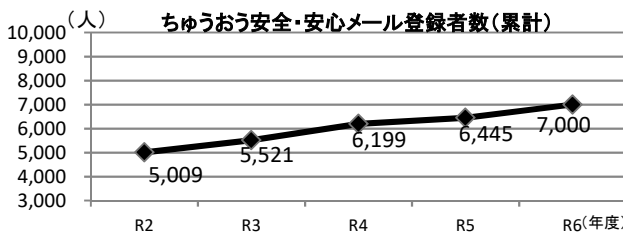
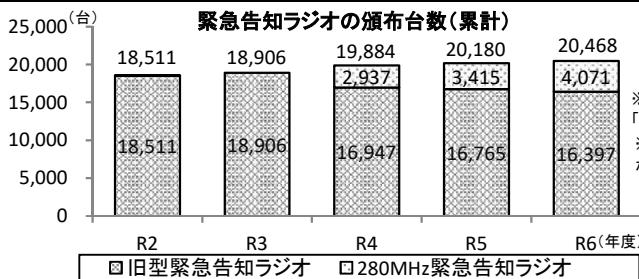
①	防災無線等の管理	②	防災設備等の管理	③	緊急情報の発信	④	防災備蓄倉庫の整備
⑤	区施設の防災力強化	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・能登半島地震の教訓を踏まえ、発災時季に関わらず、防災拠点において安全で安心できる生活環境を確保するため、暑さ・寒さ対策やトイレ等の衛生対策などに必要な備蓄物資の充実を図った。 ・災害時において、輸送ネットワークが復旧し物資輸送が再開されるまでの間、防災拠点において確実かつ円滑に食料提供できるよう、避難者想定数に基づく食料の備蓄をこれまでの3日分から4日分に増強した。 ・追加配備する備蓄物資への対応と防災拠点への効率的な物資輸送を行うため、旧新川児童館の改修工事を行い、防災備蓄倉庫として整備した。 ・災害時における情報通信機能を確保するため、地域防災無線や防災行政無線等の通信機器の適切な維持管理を図るとともに、毎月の緊急告知ラジオの試験放送やJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するなど、緊急時の情報発信体制について区民等の理解促進を図った。 ・災害応急活動を行う区施設等における電力の負荷設備の確認や非常用電源の確保に向けた基礎調査を実施し、関係部署へ調査内容等を共有した。
	課題	・急激な人口増に伴う備蓄物資の増加や大規模災害における対応事例、感染症対策等を踏まえた備蓄品目の多様化等により、増大化した備蓄物資の適切な維持管理体制の構築が必要である。 ・災害時における救援物資の受入場所として指定している地域内輸送拠点から防災拠点への円滑な物資搬送体制の構築が求められる。 ・電話やインターネット等の通信環境の途絶も想定し、情報通信手段の多重化・強靱化に取り組んでいく必要がある。 ・280MHzの緊急告知ラジオについて、引き続き普及を図っていく必要がある。

今後の方向性	・増大化、複雑化する備蓄管理業務について、備蓄物資の管理に係る専門的知見を有する事業者に対して包括的に委託することで、変化する状況に柔軟に対応しうる効率的かつ効果的な業務推進体制を構築していく。 ・地域内輸送拠点において、運営体制の実効性を確保していくため、業務手順等を定めたマニュアルを策定していく。 ・災害時においても確実に情報通信機器が機能するよう維持管理を徹底していくとともに、情報収集・発信機能の多重化・強靱化に向け、通信技術の動向を注視しつつ新しい情報通信機器の導入を検討していく。 ・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を引き続き研究するほか、情報発信に関わる職員の訓練を実施することにより、当該システムの操作について従事職員全員の習熟度を高めていく。 ・導入予定の総合防災システムと災害情報一斉送信システムを連携することで、災害時の迅速な情報発信を図る。 ・総合防災訓練等さまざまな機会を通じて積極的に周知を行い、280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及を推進していく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【64】防災訓練事業		部課名	総務部防災危機管理課				
事業目的	・防災関係機関と区民、事業所が一体となる総合的な防災訓練を実施し、防災対策の意識高揚と防災関係機関相互の協力連携体制を確立する。 ・防災拠点訓練等に幅広い区民の参加を促し、地域の担い手を育成することにより、地域コミュニティの活性化による地域ぐるみの防災活動を推進する。							
事業内容	・総合防災訓練の実施(年1回)および防災拠点運営委員会訓練の支援(22委員会)を行う。							
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画							
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,598,043	39,745,727	10,147,684	地方区税	0	0	0
	物件費	17,360,121	18,076,993	716,872	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	4,370,000	2,697,000	△1,673,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,703,497	5,232,762	1,529,265	行政収支差額	△55,031,661	△65,752,482	△10,720,821
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小 計		55,031,661	65,752,482	10,720,821	通常収支差額	△55,031,661	△65,752,482	△10,720,821
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△55,031,661	△65,752,482	△10,720,821
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	53,765,016	66,318,886	12,553,870
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,266,645	566,404	1,833,049
勘定科目	物件費				勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	・防災拠点訓練(会場設営・撤去委託、物品購入等) 12,121,458円 ・総合防災訓練(会場設営・撤去委託、物品購入等) 5,903,395円				決算額の主な内訳	・防災拠点訓練報償費 2,697,000円		
主な増減理由	・多世代参加型訓練運営委託の実施に伴う委託料皆増 1,848,000円 ・防災拠点訓練の内容充実に伴う会場設営・撤去委託料増 540,469円 ・防災拠点訓練参加者増に伴う支給物資の購入費増 527,737円 ・総合防災訓練中止に伴う委託料減 △2,197,800円				主な増減理由	・総合防災訓練中止に伴う報償費減 △1,235,000円		
勘定科目					勘定科目			
決算額の主な内訳	—				決算額の主な内訳	—		
主な増減理由	—				主な増減理由	—		

(単位:円)

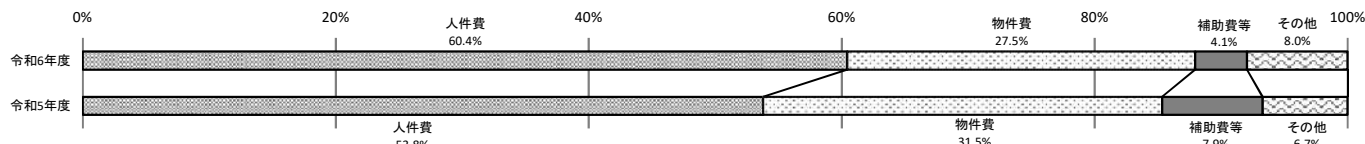
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,051,181	2,824,456	773,275
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,806,803	24,388,441	4,581,638
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,857,984	27,212,897	5,354,913
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△21,857,984	△27,212,897	△5,354,913
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	防災訓練	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

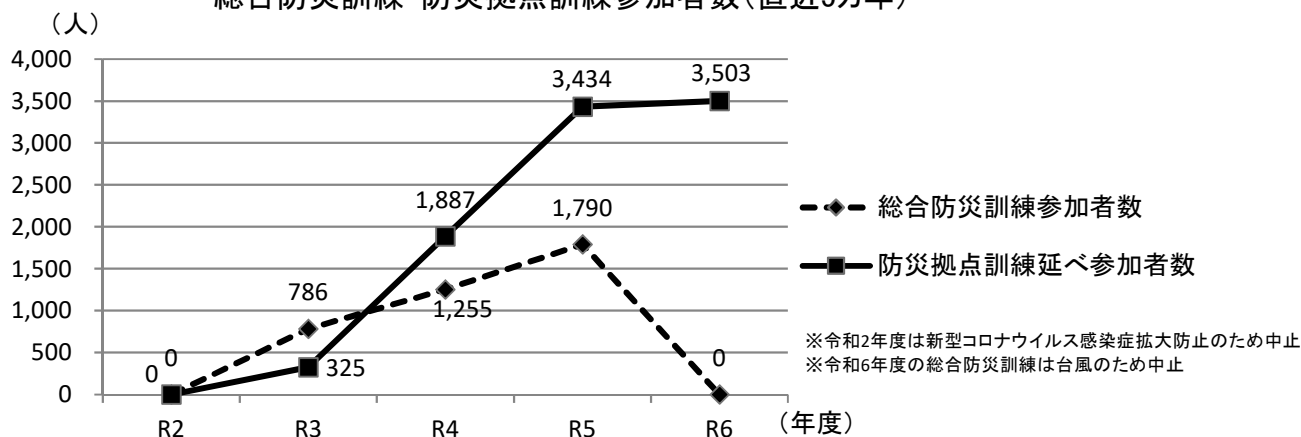
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

総合防災訓練・防災拠点訓練参加者数(直近5カ年)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・区民・事業所・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を毎年継続して実施している。令和6年度は従来の展示啓発コーナーに加え、幅広い世代が体験可能な参加型コンテンツを拡充して計画を進めていたが、台風接近の影響により中止となった。 ・防災拠点訓練について、避難所の開設・運営をはじめ資機材操作等の訓練を全ての拠点(22拠点)で実施した。このうち、15拠点では、幅広い世代が参加しやすい多世代参加型訓練を併せて実施したほか、2拠点では中学校と連携し、中学生が地域の方々と一緒に避難所の開設・運営等の訓練を、1拠点では防災拠点訓練に小学生が参加する訓練を実施し、訓練を通じて地域防災の担い手の育成やコミュニティの活性化を図った。その結果、今年の参加者数を上回る延べ3,503人が参加した。 ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震で顕在化した避難所におけるトイレ環境の課題に対応するため、22拠点で携帯トイレの使用方法を学ぶ訓練を実施した。
	課題	・訓練参加者が高齢化・固定化している中で、引き続き幅広い世代が参加しやすい訓練を通じて、新たな担い手の育成につなげていく必要がある。 ・防災拠点訓練では、避難所の開設・運営訓練に加えて、適切な避難行動を推進するため、在宅避難に必要な各家庭での取組および在宅避難者を支援するための防災拠点の役割について普及・啓発をしていく必要がある。

今後の方向性	・総合防災訓練の実施にあたっては区民、事業所の自助・共助のさらなる強化のほか、防災拠点運営委員会や関係機関との緊密な連携により、本区の地域特性を踏まえた訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を一層促進していく。 ・防災拠点訓練については、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援することで、幅広い世代の参画を促し、地域コミュニティの活性化や顔の見える関係づくりにつなげていく。 ・地域防災の新たな担い手の育成については、中学校との連携のもと、防災拠点訓練への中学生の参加促進を図り、地域防災の担い手の育成を区全域に拡大展開していく。 ・総合防災訓練や防災拠点訓練を通じて、適切な避難行動や在宅避難をするために必要な各家庭での備え、防災拠点の役割などについて、さらなる普及・啓発を展開していく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業		部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・区内マンションの災害対応力を強化し、被災後もマンション内での生活が継続できるよう自助・共助の取り組みを推進する。 ・事業所を中心として防災知識や防災意識の高揚を図り、事業所の防災対策を促進する。 ・行き場のない帰宅困難者の発生抑制の取組とともに、一時滞在施設等の帰宅困難者支援施設を拡充することにより、路上滞留者を減少させ、来街者等の安全を確保する。			
事業内容	・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援するほか、防災講習会を開催しマンション間やマンションと地域との交流を促進する。また、パンフレットの活用等によりマンション防災対策の普及・啓発を推進する。 ・市街地開発事業指導要綱等に基づき防災備蓄倉庫の設置やエレベーター閉じ込め対策等について協議・指導するほか、事業所防災パンフレットの配布や防災講演会等を通じて普及・啓発を行う。 ・まちづくり基本条例の協議等を通じて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の確保を図るとともに、地域の事業所が主体となって運営する「中央区帰宅困難者対策協議会」(令和6年度に改称)の活動を支援する。			
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画			
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの 関連	   
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	23,842,869	18,604,382	△5,238,487	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	25,511,330	82,559,936	57,048,606	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	1,370,000	1,370,000
	補助費等	1,166,708	3,940,138	2,773,430	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	1,370,000	1,370,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,983,372	2,449,378	△533,994	行政収支差額	△53,504,279	△106,183,834	△52,679,555
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	53,504,279	107,553,834	54,049,555	通常収支差額	△53,504,279	△106,183,834	△52,679,555
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△53,504,279	△106,183,834	△52,679,555
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	52,483,927	106,448,959	53,965,032
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,020,352	265,125	1,285,477
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(エレベーター防災キャビネット配付等業務委託) 60,934,500円 ・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 11,933,900円 ・高層住宅防災対策(資器材供与) 4,146,934円 ・高層住宅防災対策(マンション管理組合防災対策業務委託) 2,874,300円			決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(Wi-Fiルーター等購入費助成) 2,751,000円 ・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 837,138円 ・高層住宅防災対策(自動体外式除細動器(AED)購入費助成) 352,000円		
	主な増減理由	・エレベーター防災キャビネット配付等業務委託料の皆増 60,934,500円 ・震災時活動マニュアル策定の手引きの印刷費の皆減 △2,959,000円 ・資器材供与棟数減による需用費減 △678,123円 ・「中央区防災講演会」実施支援業務委託料の皆減 △418,000円			主な増減理由	・Wi-Fiルーター等購入費助成金の皆増 2,751,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金(Wi-Fi環境整備および非常用発電機分) 1,370,000円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金(Wi-Fi環境整備および非常用発電機分)の皆増 1,370,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

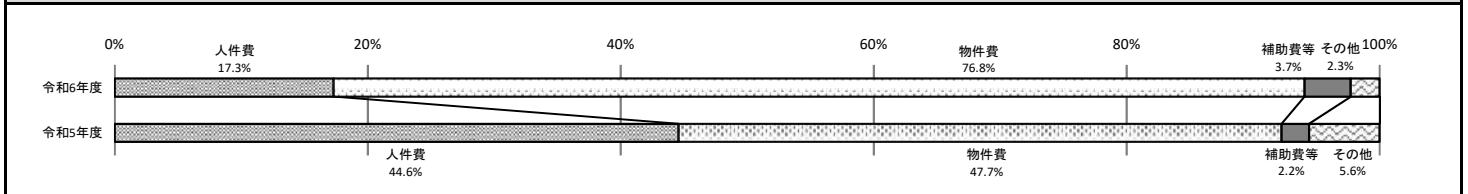
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,652,340	1,322,086
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	15,955,480	11,415,866
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	17,607,820	12,737,952
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△17,607,820	△12,737,952
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計		0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

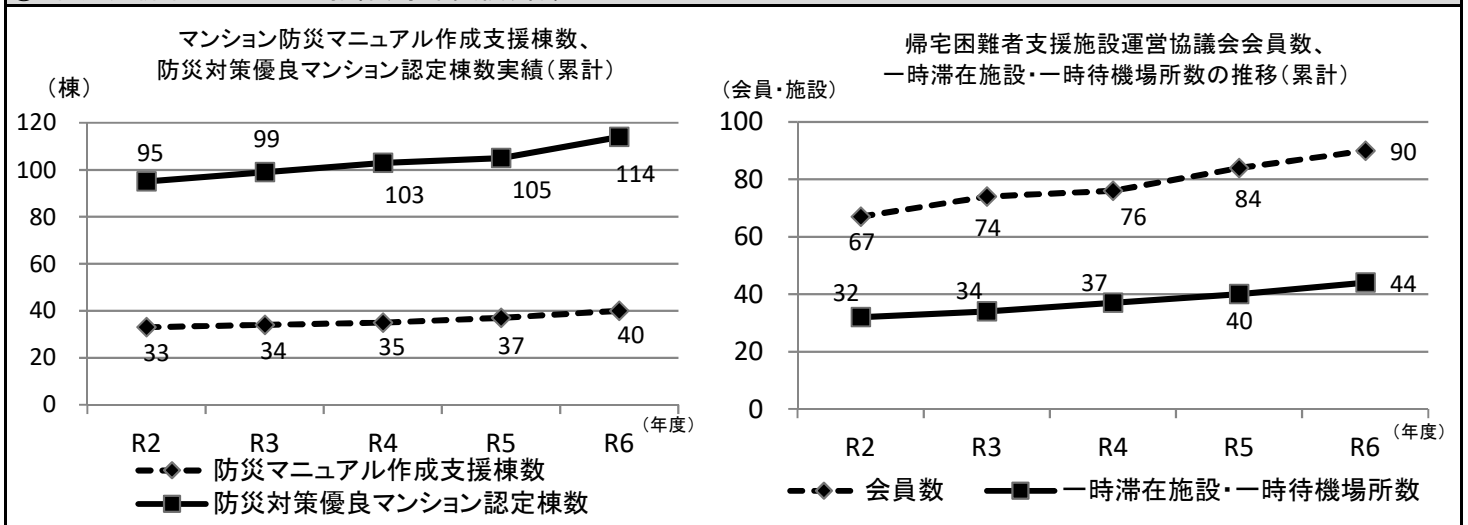
①	高層住宅防災対策	②	帰宅困難者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和6年度の取組状況	・マンション防災対策について、令和6年度末時点で防災対策優良マンション認定棟数は前年度から9棟増加し114棟となったほか、防災マニュアル作成支援を3棟に対して実施した。また、災害時の通信確保および通信維持のための電源確保策として、マンション防災組織に対してWi-Fiルーターおよび非常用発電機の経費助成を行った。さらに、令和6年度から7年度にかけて、震災時にエレベーターが停止した場合に備え、飲料水や簡易トイレ等を備えたエレベーター防災キャビネットを希望するマンションに無償で配布することにより、「共助」の取組を推進している。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく協議・指導を通じて、一時滞在施設の確保等による帰宅困難者対策や従業員の一時帰宅抑制の取組など事業所における防災対策の強化を図った。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動において、鉄道事業者等関係機関との連携により、GINZA KABUKIZAで初動対応・運営訓練を実施し、関係者の帰宅困難者対策の対応力向上を図った。
	課題	・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえつつ、今後の人口増も見据え、災害時における基本的な避難行動である在宅避難とそのために必要な備えが行われるよう、「自助」の取組の普及啓発を一層強化していく必要がある。また、防災対策優良マンション認定棟数は区内全マンション棟数に照らすと少数にとどまっていることから、マンションにおける災害対応力の強化に向け、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進等、「共助」の体制づくりについてさらなる支援が必要である。 ・普及・啓発用DVD「備えて安心！マンション防災」は作成から10年が経過しており、都の「首都直下地震等による東京の被害想定」や中央区地域防災計画の修正等があり、内容に乖離が生じているため、見直しを行う必要がある。 ・事業所の防災対策において、従業員の一時帰宅抑制と利用者保護の理解や取組の必要性が必ずしも十分に浸透していないため、引き続きさまざまな場を通じた普及啓発が必要である。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援を通じて一時滞在施設の運営等の対応力強化に向けた継続した取組が不可欠である。

② 今後の方向性	・災害時に在宅避難が継続できるよう、引き続き、マンション防災パンフレットの配布とともに総合防災訓練等の機会を捉え、水・食料等の備蓄等、「自助」の取組の普及啓発を行う。また、防災アドバイザーの派遣件数を増やすほか、熟度別に実施するマンション防災講習会等を通じて、マンション防災活動の活性化や町会・自治会とのコミュニティづくり等を支援することで、災害に強いマンションづくりを進めていく。 ・DVDを中央区地域防災計画等を踏まえた内容に更新することで、高層住宅特有の防災対策をより分かりやすく普及啓発していく。 ・防災対策優良マンションの増加に向けて、「震災時活動マニュアル策定の手引き」を活用し、小中規模のマンションも利用しやすいアクションシート形式のマニュアルについて普及啓発を進めていく。また、現在防災体制が整備されておらず、防災対策の推進を検討する希望マンションに、継続的に専門家を派遣し必要な支援を行うことで、防災対策優良マンションの認定棟数の増加につなげていく。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づき、事業所の従業員の一時帰宅抑制や利用者保護、ならびに一時滞在施設等の確保および地域防災力の向上に資する取組が進められるよう、きめ細かな協議・指導を行っていく。 ・令和6年7月に内閣府が「大規模地震に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」を改訂し、新たな帰宅困難者対策の観点が示されたことを踏まえ、現在、区で発行している2種類の事業所向けパンフレットを一本化するとともに、ガイドラインに沿った内容の充実を図るなど、より一層事業所の防災知識や防災意識の高揚を図る。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援において、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心に地域特性を踏まえた協議会員間の連携体制等の強化を促進する。加えて、令和7年度より都が導入するキタコンDXを活用した情報連携訓練や、鉄道事業者等関係機関との連携による一時滞在施設等の開設・運営訓練を通じて、協議会員の理解・ノウハウの深度化を図っていく。
----------	--

1 事業概要

事業名	【66】地域への防災対策の支援事業			部課名	総務部防災危機管理課			
事業目的	・消防団や防災拠点運営委員会等の活動支援を通じて地域防災力の向上を図る。 ・在宅避難や防災対策に関する普及・啓発を促進し、区民の防災意識の高揚や共助の取組の強化を図る。							
事業内容	・消防団、防災区民組織、防災拠点運営委員会への支援および防災対策の普及・啓発を行う。							
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画							
基本計画	基本政策	4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの 関連				
	施策	4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	55,907,416	79,491,451	23,584,035	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	33,531,791	513,972,246	480,440,455	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	48,382	4,253,859	4,205,477
	補助費等	34,560,255	39,325,661	4,765,406	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	1,444,410	1,444,410	その他	1,022,912	887,715	△135,197
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,071,294	5,141,574	4,070,280
	賞与・退職給付引当金繰入額	6,995,492	10,465,524	3,470,032	行政収支差額	△129,923,660	△639,557,718	△509,634,058
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	130,994,954	644,699,292	513,704,338	通常収支差額	△129,923,660	△639,557,718	△509,634,058
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△129,923,660	△600,821,176	△470,897,516
	特別収入	0	38,736,542	38,736,542	一般財源充当調整	127,531,110	639,246,115	511,715,005
	特別収支差額	0	38,736,542	38,736,542	再計(一般財源調整後)	△2,392,550	38,424,939	40,817,489
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・家庭内備蓄促進事業業務委託 464,560,316円 ・防災区民組織への支援(資器材供与等) 15,164,969円 ・防災拠点運営委員会への支援(マニュアル作成等) 12,904,613円 ・感震ブレーカー配布等業務委託 10,780,110円			決算額の主な内訳	・防災区民組織への支援(運営費助成金) 24,550,807円 ・消防団への活動支援に係る補助金 11,279,000円 ・防災区民組織への支援(Wi-Fiフィルター等購入費助成金) 1,187,000円 ・防災区民組織への支援(結成費助成金) 667,000円		
	主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業実施に伴う委託料皆増 464,560,316円 ・感震ブレーカー配布事業実施に伴う委託料皆増 10,780,110円			主な増減理由	・防災区民組織運営費助成金交付団体が増えたことによる増 2,439,122円 ・通信確保支援事業実施に伴うWi-Fiフィルター等購入費助成金の皆増 1,187,000円 ・防災区民組織新規結成に伴う結成費助成金の増 453,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金(Wi-Fi環境整備および非常用発電機分) 4,126,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金(Wi-Fi環境整備および非常用発電機分) の皆増 4,126,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

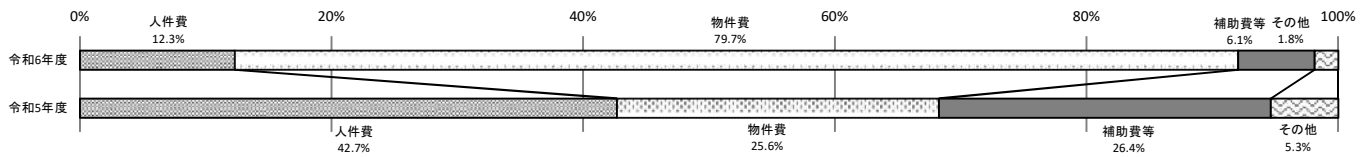
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	3,874,453	5,648,912	1,774,459
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	83,994,724	83,994,724	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給付引当金	37,412,849	48,776,883	11,364,034
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	41,287,302	54,425,795	13,138,493
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△41,287,302	29,568,929	70,856,231
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	83,994,724	83,994,724
	資産の部 合計	0	83,994,724	83,994,724				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・地域防災活動センター4カ所 83,994,724円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域防災活動センター(3カ所)の基盤整備・緊急情報の発信事業からの移管に伴う皆増 45,258,182円 ・地域防災活動センター(月島三丁目)の取得に伴う皆増 38,736,542円			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	消防団等への支援	②	防災区民組織への支援	③	防災拠点運営委員会への支援	④	防災対策の普及・啓発
⑤		⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

防災マップアプリダウンロード数(累計)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
17,639件	19,597件	21,177件	23,239件	25,528件

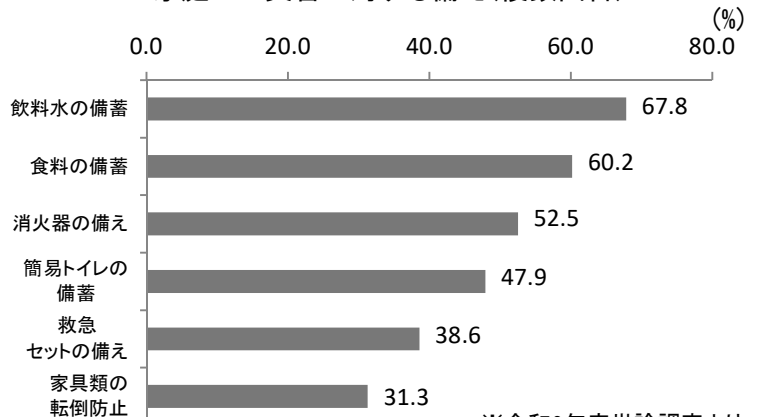
防災拠点の認知度

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
60.6%	62.6%	61.8%	65.3%	55.9%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
86.9%	89.6%	89.3%	89.9%	90.2%

家庭での災害に対する備え(複数回答)



5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・災害時の在宅避難に必要な自助の取組の重要性について、区ホームページや防災講演会のほか、パンフレット等で普及・啓発を推進している。 ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、区民一人一人の自助の取組の重要性を改めて呼びかけるとともに、個々の取組を後押しするため、在宅避難に特化した防災用品の配布を行う「ちゅうおう防災カタログギフト」の配布事業を令和6年度から令和7年度にかけて実施している。 ・新たに晴海西小学校・晴海西中学校を指定避難所に指定したため、地域の防災区民組織により晴海西小学校・晴海西中学校防災拠点運営委員会が設立した。新拠点の設立に伴い、晴海西小学校・晴海西中学校防災拠点活動マニュアルを作成した。 ・日頃から防災拠点(避難所)の位置付けを明示することで、災害時における適切な避難行動の普及を図るため、防災拠点(避難所)表示板の設置を行った。 ・災害時の通信確保および通信維持のための電源確保策として、防災区民組織に対してWi-Fiルーターおよび非常用発電機の経費助成を行った。
	課題	・「ちゅうおう防災カタログギフト」配布事業の令和6年度末時点の申込率が約38%と低迷していることから、申込勧奨を進めていくことはもとより、各家庭での自助の取組についてより一層普及・啓発をしていく必要がある。 ・防災マップアプリは、区民や区内事業者だけではなく、来街者に対してにも必要な情報を発信する役割を果たしており、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数のさらなる増加に向け、より一層の周知を図っていく必要がある。 ・普及・啓発用DVD「わが家わがまちの地震防災」および「備えて安心！マンション防災」は作成から10年以上が経過し、その間に東京都が示した被害想定や中央区地域防災計画の修正などがあり、更新の必要が生じている。 ・地域の防災活動を担う人材が高齢化・固定化しており、防災区民組織や防災拠点運営委員会、マンション防災組織などにおいて、主体的に地域の防災活動を担うことができる体制を築けるよう、共助の強化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉えた周知に加え、自助の促進をより強化する取組を検討していく。 ・「ちゅうおう防災カタログギフト」の配布事業については、申込率の向上を図るため、きめ細かい勧奨や柔軟な対応を行っていく。 ・中学校と連携し中学生の訓練参加による地域防災の担い手育成、実践的で多世代が興味を持ち参加できる訓練の実施、災害からの教訓等を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直し等を継続していくとともに、混乱期において活用する初動対応に特化したマニュアルの作成を検討するなど、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を行っていく。 ・防災マップアプリについては、引き続き各種防災パンフレット配布や区内各所へのステッカー掲示、総合案内板等を通じて周知し、利用者の拡大を図っていく。また、防災マップアプリ登録者に対しては、プッシュ型通知を活用し総合防災訓練、防災拠点訓練、講習会等の防災イベントの案内を積極的に配信し、防災意識の高揚を図っていく。 ・普及・啓発用DVDについては、中央区地域防災計画(令和6年修正)を踏まえた内容への更新に合わせ、気軽に見ることができる5分程度の動画に見直すとともに、新たにYouTube等でも公開することで、より多くの方に閲覧してもらう環境を創出していく。 ・地域の防災活動に関する知識を習得することが可能な防災士の資格取得を区として支援することで、平時の防災活動や災害時の応急活動などにおいてリーダーシップを発揮する人材を養成し、共助の強化を図っていく。 ・広報紙や講習会等さまざまな機会を通して、防災拠点の機能・役割について普及・啓発を行い、認知度向上に努めていく。
-------------	--

1 事業概要

事業名	【67】安全・安心まちづくりの支援事業			部課名	総務部防災危機管理課				
事業目的	・地域における自主的な防犯活動の支援等を通じて、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。 ・地域ぐるみの防犯力の向上とともに区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図る。								
事業内容	・中央区安全で安心なまちづくりを推進する条例に基づき、中央区生活安全協議会を開催する。 ・安全・安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会やマンション管理組合等に対する防犯アドバイザーの派遣や防犯カメラ等防犯設備の整備費助成のほか、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与する。 ・繁華街の客引き行為防止等まちの防犯対策強化のため、地域見守り活動等まちの防犯対策を講じる地域団体に補助金を交付する。 ・区内4防犯協会に対して、事業費の一部および防犯灯電気料の助成を行う。								
関連する個別計画									
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	7,399,511	5,919,575	△1,479,936	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	1,968,200	1,668,520	△299,680	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	7,049,000	7,466,000	417,000
	補助費等	31,748,240	36,853,360	5,105,120	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,049,000	7,466,000	417,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	925,874	779,347	△146,527	行政収支差額	△34,992,825	△37,754,802	△2,761,977
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	42,041,825	45,220,802	3,178,977	通常収支差額	△34,992,825	△37,754,802	△2,761,977
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△34,992,825	△37,754,802	△2,761,977
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,676,164	37,839,160	3,162,996
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△316,661	84,358	401,019
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・防犯設備整備費助成金 18,374,000円 ・地域における見守り活動支援事業費補助金 12,061,000円 ・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む) 3,240,360円			決算額の主な内訳	・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 891,000円 ・自動通話録音機の購入 770,000円		
	主な増減理由	・防犯設備整備費助成事業の補助金交付申請額の増 4,891,000円 ・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額の増 152,000円			主な増減理由	・防犯アドバイザー派遣実績減 △220,000円 ・自動通話録音機の単価減に伴う減 △44,000円 ・パトロール用具給付事業の皆減 △39,600円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 7,466,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 417,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	512,795	420,664	△92,131
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,951,701	3,632,321	△1,319,380
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,464,496	4,052,985	△1,411,511
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△5,464,496	△4,052,985	1,411,511
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

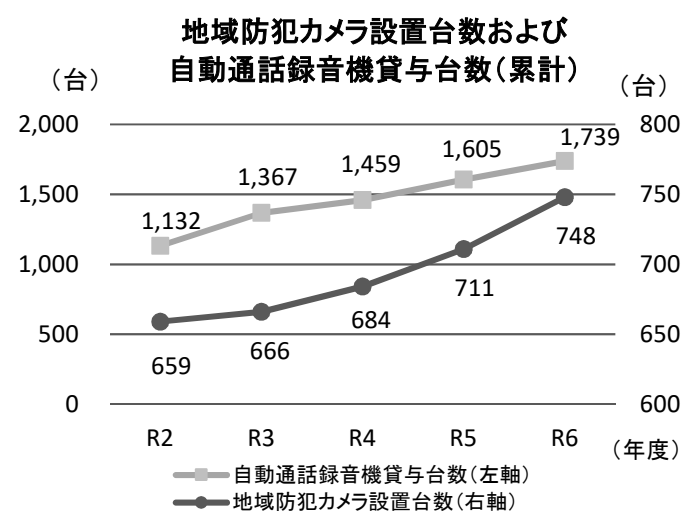
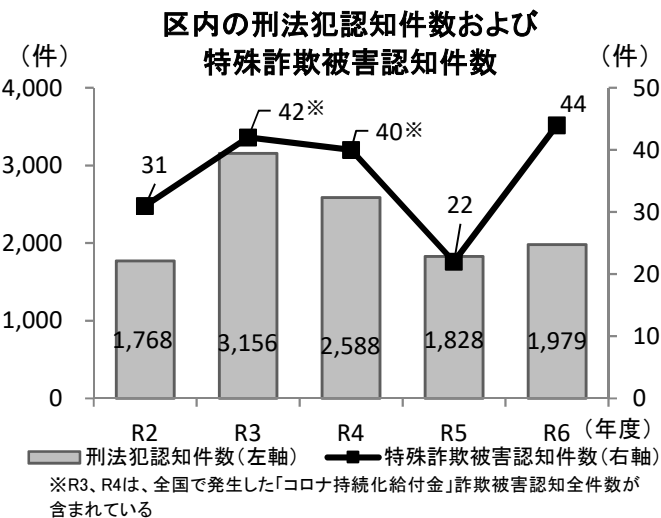
①	安全・安心まちづくり支援事業	②	安全・安心相談等事業	③	防犯協会助成金	④	客引き等対策支援事業
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	① 現状・成果	・令和6年度区政世論調査の防犯対策において、区に力を入れてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割近くで、最も多かった。 ・昨今、「闇バイト」の関与による強盗事件等のマスコミ報道により、区民の体感治安が悪化し、防犯意識が高まっている。これを受け、近年、町会・自治会や共同住宅等において、生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度が積極的に活用されており、地域における防犯力の向上に資する役割を果たしている。 ・区内4警察署との連携により、高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数が累計1,739台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を高齢者に貸与することは、特殊詐欺被害の防止に寄与している。 ・防犯設備整備費の助成対象に、新設・更新のみならず既存カメラの移設費用を追加するよう要望が寄せられており、助成対象の拡大を検討した。
	課題	・個人宅で防犯カメラを設置するケースが増えており、その経費を補助して欲しいという要望が寄せられている。 ・防犯カメラの設置や維持に関して、地域の費用負担が大きくなっている。

② 今後の方向性	・防犯設備の整備費助成については、町会・自治会等の防犯カメラの新規設置や経年劣化による機器の入れ替え等、地域からの需要が高く続くと見込まれることから、引き続き支援していく。 ・「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。 ・特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやSNS、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な防犯情報の発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。 ・防犯設備の整備や維持について、都の補助事業等を活用し、地域の負担軽減を図っていく。令和7年度からはさらなる負担軽減を図るため移設に係る経費を補助対象に追加した。 ・昨今の区民の防犯意識の高揚を踏まえ、区民の安全で安心な生活環境が確保されるよう、個人宅向けの侵入窃盗被害防止に有用な防犯機器の購入費用の一部助成を行っていく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【68】消費者教育・相談等事業			部課名	区民部区民生活課				
事業目的	・消費生活に関する正しい知識の普及啓発により自立した「かしこい消費者」の育成を推進するとともに、区民等からの消費生活に関するあらゆる相談に対応することで、消費生活の安定・向上を図る。								
事業内容	・消費生活展や消費生活講座、ホームページ・情報誌、関係団体との連携等のさまざまな媒体や手法により消費生活情報を発信する。 ・専門資格を有する消費生活相談員4人を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付ける。								
関連する個別計画									
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	29,577,790	36,878,363	7,300,573	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	4,373,907	5,395,544	1,021,637	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	13,750	13,750
	補助費等	186,620	224,000	37,380	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	52,800	66,000	13,200
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	52,800	79,750	26,950
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,057,498	3,006,055	948,557	行政収支差額	△36,143,015	△45,424,212	△9,281,197
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	36,195,815	45,503,962	9,308,147	通常収支差額	△36,143,015	△45,424,212	△9,281,197
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△36,143,015	△45,424,212	△9,281,197
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,439,324	45,749,592	10,310,268
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△703,691	325,380	1,029,071
	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,585,415円 ・消費生活相談員期末勤勉手当 4,715,592円			決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,377,610円 ・啓発用印刷物 1,313,587円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 453,420円		
	主な増減理由	・消費生活相談員報酬実績増 94,659円 ・消費生活相談員勤勉手当の皆増 2,284,876円			主な増減理由	・消費生活展開催経費の実績増 226,029円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託の実績増 112,464円 ・中学校副教材購入の皆増 203,159円		
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・消費生活講座講師等謝礼 168,800円 ・リーガルアドバイザー謝礼 33,000円 ・研修受講料 22,200円			決算額の主な内訳	・親子消費者講座参加費用 66,000円		
	主な増減理由	・リーガルアドバイザー謝礼の皆増 33,000円			主な増減理由	・親子消費者講座参加者昼食代の実績増 13,200円		

(単位:円)

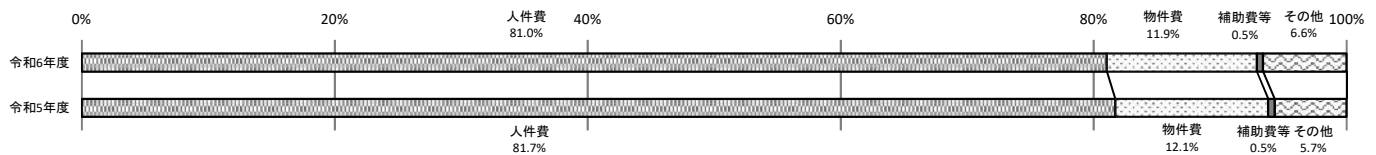
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,139,545	1,622,560
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	11,003,779	14,010,381
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	12,143,324	15,632,941
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△12,143,324	△15,632,941
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計		0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	消費生活一般事務	②	消費者教育	③	消費者相談	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

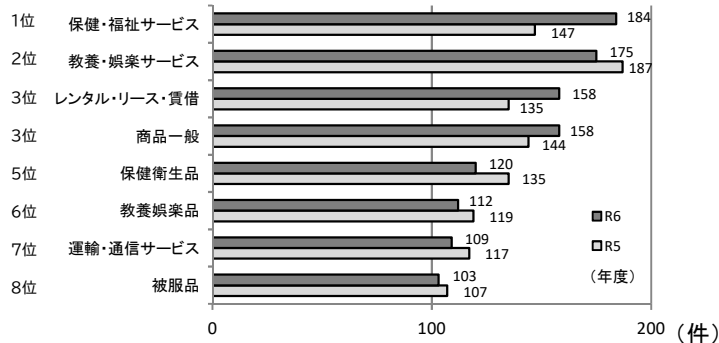


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

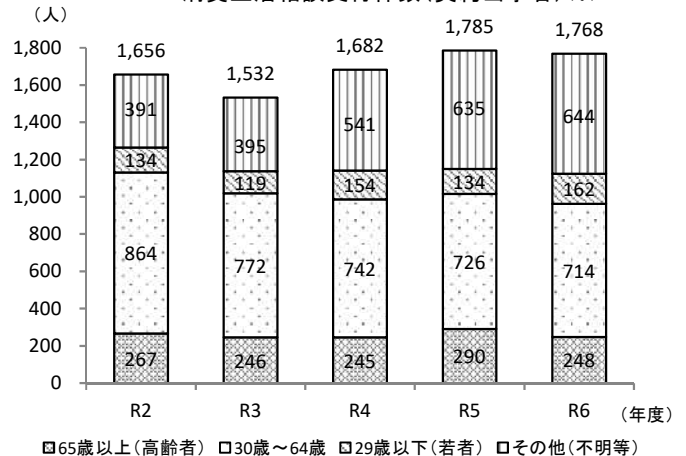
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消費生活講座受講者数(人)	※	17	193	64	85
実施回数(回)	1	1	6	11	13
消費生活出前講座 受講者数(人)	17	10	75	206	182
関係機関向け講習会等(回)	1	3	3	3	2
消費生活展参加者数(人)	379	426	512	410	326

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

商品・役務分類別相談件数の推移(主な項目)



消費生活相談受付件数(契約当事者)※



□65歳以上(高齢者) □30歳～64歳 □29歳以下(若者) □その他(不明等)

※契約当事者とは、相談案件において実際に契約行為を行い消費者被害が及んだまたは及ぶおそれがあった者。

5 総括

令和6年度の取組状況	① 現状	- 消費生活相談受付件数は1,768件と、2年連続で1,700件を超える水準となった。一方、相談内容についてもインターネット通販を利用した商品売買の増加や決済方法の多様化等といった社会状況の変化により、複雑化している。 - 企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座の実施を通じ、幅広いテーマでの啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メールやホームページ等で迅速に発信することで、消費者トラブルの未然防止に努めた。 - 民生・児童委員協議会との連携や相談支援体制整備事業へ参画し、高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見に努め、相談や啓発につなげる体制づくりを推進した。出前講座は、令和5年度に比べ実施回数が増加(11件→13件)し、ニーズに即した啓発を行った。 4月から相談員が個別の消費者トラブルにおける法的解釈等について直接弁護士の見解を聞くことができるリーガルアドバイザーを導入し、相談体制の充実を図った。(件数:6件)
	② 成果	- 区民の消費者問題への関心やSDGsに関する意識を高め、「かしこい消費者」を育成していくため、高齢者や若者をはじめとした区民への啓発活動に引き続き取り組んでいく必要がある。 - 消費生活相談対応中に迷惑行為(暴言・過度な要求等)が頻発している。相談員の心理的負担を減らし、トラブルが発生した際、客観的事実をもとに組織対応ができるような仕組みを作る必要がある。

今後の方向性	① 現状	- 消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を行うとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を推進していく。 - 関係する部署との連携や情報共有を通じ、高齢者見守り体制の充実にも寄与していく。また、出前講座の周知等を通して、実施回数や参加人数の増加を図ることで、さらなる啓発活動を行う。 - 社会経験の少ない若者に対し、ホームページやSNS、ポスター等により注意喚起を行う。また、区立中学生を対象とした副教材の配布等により、引き続き消費生活に関する啓発を行っていく。 - 消費生活相談の新システム稼働(令和8年度予定)に向け、相談体制に支障が出ないよう情報収集や関係機関との調整を図り、システムの移行を行う。 - 迷惑行為に対して、特に通話内容を第三者が把握できない電話について、録音機能の導入等を検討し、相談環境を整えていく。
	② 成果	

1 事業概要

事業名	【69】区民住宅管理事業			部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行うことで区民住宅の長寿命化を図るとともに、適切な住宅・住環境の管理、供給を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援用施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。				
事業内容	・区立住宅(22施設)および区営住宅(2施設)ならびに借上住宅(13施設)の管理・運営を行う。 ・区立・区営住宅等の区民住宅について、既存ストックの長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行うとともに、管理の適正化を図る。				
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン				
基本計画	基本政策	4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	
	施策	4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	53,565,932	56,180,954	2,615,022	地方区税	0	0	0
	物件費	1,080,152,576	1,215,615,078	135,462,502	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	24,028,620	10,578,700	△13,449,920	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,799,989	1,800,000	11
	補助費等	210,345,561	69,981,701	△140,363,860	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	104,934,830	277,448,600	172,513,770	使用料及び手数料	1,465,025,595	1,474,961,771	9,936,176
	減価償却費	440,569,495	442,536,614	1,967,119	その他	108,135,797	111,602,151	3,466,354
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	424,109	793,564	369,455	小計	1,574,961,381	1,588,363,922	13,402,541
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,892,617	7,570,805	678,188	行政収支差額	△345,952,359	△492,342,094	△146,389,735
	その他	0	0	0	金融収支差額	△65,963,426	△62,168,782	3,794,644
(内訳等)	小計	1,920,913,740	2,080,706,016	159,792,276	通常収支差額	△411,915,785	△554,510,876	△142,595,091
	特別費用	74,900	12,636	△62,264	当期収支差額	△411,990,685	△554,523,512	△142,532,827
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△31,064,918	115,766,429	146,831,347
	特別収支差額	△74,900	△12,636	62,264	再計(一般財源調整後)	△443,055,603	△438,757,083	4,298,520
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワーほか5棟使用料及び賃借料 830,138,835円 ・区民住宅(区立・区営・借上)維持管理業務委託 183,971,519円			決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事 157,735,000円 ・中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 88,085,000円		
	主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)維持管理業務委託料の増 64,593,663円 ・晴海ガーデンコートごみ貯留装置保全整備委託料の増 29,700,000円 ・晴海ガーデンコート照明設備保全整備委託料の増 15,345,000円			主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事費の増 157,735,000円 ・中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費の増 88,085,000円 ・京橋プラザ分庁舎照明設備及びCCTV設備改修工事費の増減 △58,062,730円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,471,231,945円			決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費収入 69,951,386円 ・ココファン勝どき建物賃付収入 31,800,000円 ・月島二丁目まちづくり支援用施設修繕負担金収入 7,685,981円		
	主な増減理由	・借上住宅の入居者増による使用料増 3,430,955円			主な増減理由	・月島二丁目まちづくり支援用施設の修繕負担金収入の減 △3,702,131円		

(単位:円)

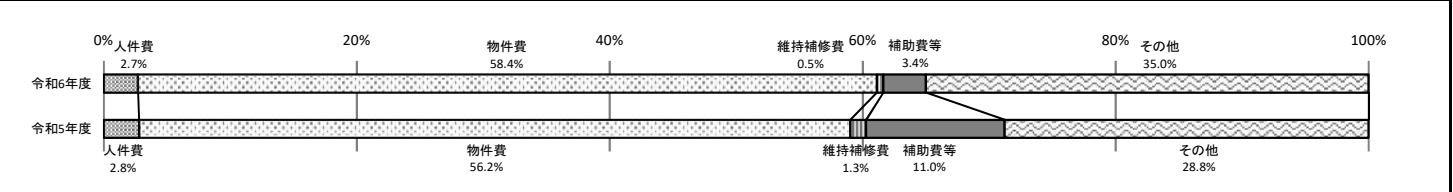
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	86,938,128	90,267,637	3,329,509	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△424,109	△793,564	△369,455	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	3,817,476	4,086,447	268,971
	土地	21,160,032,319	21,160,032,319	0	その他	131,524,215	135,633,064	4,108,849
	建物	9,130,044,863	8,759,754,469	△370,290,394	特別区債	0	0	0
	工作物	2,719,260	2,373,440	△345,820	退職給与引当金	36,862,660	35,285,405	△1,577,255
	重要物品	0	0	0	その他	1,473,991,985	1,338,358,921	△135,633,064
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,646,196,336	1,513,363,837	△132,832,499
	建設仮勘定	0	188,799,000	188,799,000	正味財産の部合計	28,956,304,361	28,910,259,700	△46,044,661
	その他	223,190,236	223,190,236	0	負債・正味財産の部合計	30,602,500,697	30,423,623,537	△178,877,160
(内訳等)	資産の部 合計	30,602,500,697	30,423,623,537	△178,877,160				
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・箱崎町住宅敷地ほか8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円			決算額の主な内訳	・晴海住宅ほか35件 8,375,791,893円 ・ココファン勝どき 383,962,576円		
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・晴海住宅他35件およびココファン勝どき減価償却による減 △442,190,794円		
	勘定科目	その他(固定負債)			勘定科目	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,338,358,921円			決算額の主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △135,633,064円		
	主な増減理由	・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △135,633,064円			主な増減理由			

3 実施内容

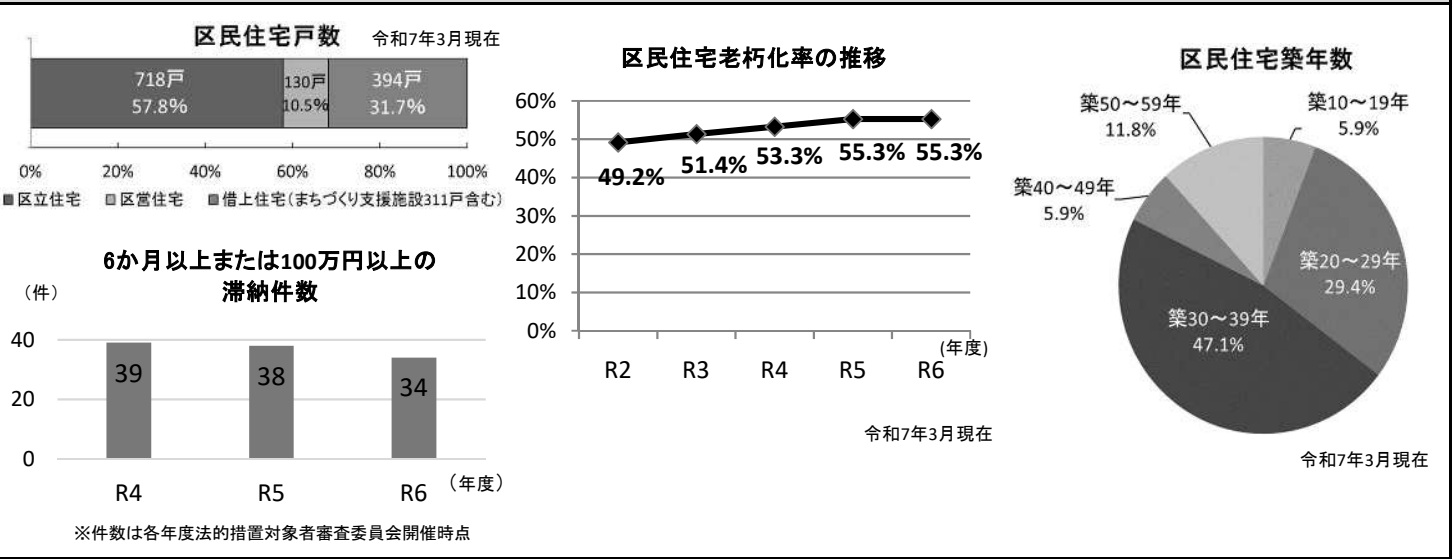
①	区民住宅の維持管理等	②	区民住宅の改修	③	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度 の取組 状況	現状・成果	- 施設の維持補修のため、堀留町高齢者住宅大規模改修工事や京橋プラザ住宅外壁及び防水改修工事、築地あかつき住宅昇降機設備取替工事等を行った。 - 借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱについて、随時空室返還を行い、財政負担の軽減につなげた。 - 区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、住宅使用料等納付誠意のない高額滞納者への法的措置を3件、使用許可を得ていない不法占有者等に対する強制執行を2件行った。 - 住宅使用料等の滞納について、新規滞納者については文書や電話での催告を速やかに行い、慢性化している滞納者については、面談形式により収入状況や生活実態を把握した上で納付指導を行った。徴収業務専門員による分納計画の策定や適切な納付管理により、滞納者の生活状況に応じた債権回収を行うことができた。 - 住宅の使用承継制度の厳格化に伴い、居住者向けに配布しているニュースレターを通じて使用承継の許可範囲等制度の周知・啓発を図った。 - まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えやリフォームによる工事期間中の一時移転先として仮住宅を提供した。なお、令和6年度については、大規模なマンション建替えがあったことから60件の仮住宅を提供している。
	課題	- 単身世帯の死亡に伴う退去において、現行の法制度では、相続人等の対応がなければ室内残置物の処理がなされず、新規募集ができない部屋が生じている。 - 滞納住宅使用料の確実な徴収にあたり、引き続き滞納者の持つさまざまな背景を把握し、生活状況に応じた分納計画の作成、交渉を行う必要がある。

② 今後の方向性	- 区立・区営住宅において、修繕や設備の機能更新等計画的な改修を行い、長寿命化を図っていく。また、高経年住宅に関しては、周辺開発の動向を見極めた上で改築も視野に入れ、今後の対応を検討していく。 - 区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、引き続き徴収業務専門員制度を活用しながら、住宅使用料等の滞納抑制、使用承継対象外者への明渡し指導、単身死亡者の相続人調査を積極的に行うとともに、法的措置対象者に対しては、迅速に取り組んでいく。 - 借上住宅の空室対策については、引き続き空室の返還等を行い、財政負担の軽減に努める。 - 単身世帯の死亡退去に伴う室内残置物について、財産権の保護を踏まえつつ、移動の可否、保管場所の確保、生ごみ等衛生管理上至急廃棄が必要なものの処分など対応方法の検討を行う。 - まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。
-------------	--

1 事業概要

事業名	【70】良好な住宅の確保支援事業			部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を図る。 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。				
事業内容	・まちづくり支援として補助対象世帯に居住継続援助事業による家賃低廉化補助を行う。 ・高齢者の居住安定の確保を図るため、民間事業者による高齢者向け住宅やセーフティネット住宅の供給を促進し、家賃低廉化補助を行う。 ・住み替えなどが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談を含めた各種居住支援を行う。 ・マンションの適正管理の促進を図るため、管理状況届出制度やマンション管理適正化推進計画による認定・助言・指導等を行う。				
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		SDGsとの 関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	24,663,690	24,509,439	△154,251	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	3,789,837	8,530,062	4,740,225	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	58,008,000	57,481,000	△527,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	13,573,465	13,259,309	△314,156
	補助費等	451,702,270	460,208,573	8,506,303	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	52,300	110,200	57,900
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	71,633,765	70,850,509	△783,256
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,394,871	3,562,731	167,860	行政収支差額	△411,916,903	△425,960,296	△14,043,393
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	483,550,668	496,810,805	13,260,137	通常収支差額	△411,916,903	△425,960,296	△14,043,393
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△411,916,903	△425,960,296	△14,043,393
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	410,755,812	426,345,933	15,590,121
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,161,091	385,637	1,546,728
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 410,994,040円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 48,953,000円			決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等に係る実態調査支援業務委託 8,340,587円		
	主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象額増による補助金増 9,802,150円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数減による補助金減 △1,125,000円			主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等実施計画作成支援業務委託料皆減 △3,387,127円 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等に係る実態調査支援業務委託料皆増 8,340,587円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 54,468,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金 3,013,000円			決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,000,000円		
	主な増減理由	・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数減による交付金減 △341,000円			主な増減理由	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金の減 △305,000円		

(単位:円)

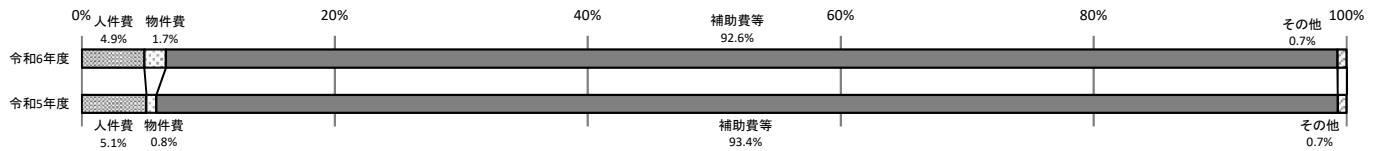
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)	貸借対照表	不納欠損引当金	0	0	特別区債	0	0	0
		その他	6,000,000	6,000,000	賞与引当金	1,880,249	1,923,034	42,785
		土地	0	0	その他	0	0	0
	固定資産	建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0	退職給与引当金	18,156,236	16,604,896	△1,551,340
		重要物品	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	負債の部合計	20,036,485	18,527,930	△1,508,555
		建設仮勘定	0	0	正味財産の部合計	△14,036,485	△12,527,930	1,508,555
		その他	0	0	負債・正味財産の部合計	6,000,000	6,000,000	0
	資産の部 合計		6,000,000	6,000,000				
(内訳等)	勘定科目	その他(流動資産)						
	決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 6,000,000円						
	主な増減理由	増減なし						

3 実施内容

①	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	②	都営住宅の募集・審査	③	住宅建替え・購入等資金融資	④	住宅修繕等資金融資
⑤	高齢者等の居住支援	⑥	住宅相談	⑦	マンション適正管理の促進	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

居住継続援助事業による補助期間終了年度(補助期間30年)

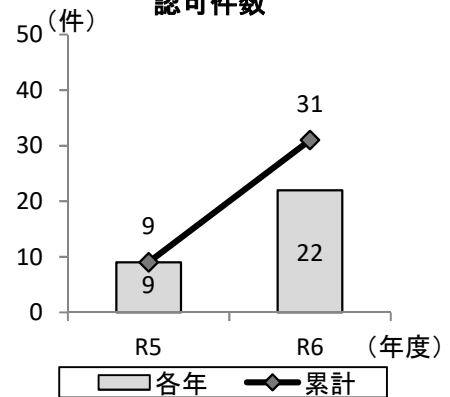
住宅名	戸数	補助期間終了年度
晴海一丁目まちづくり支援用施設	127	令和8年
月島二丁目まちづくり支援用施設	22	令和14年
晴海三丁目西まちづくり支援用施設	162	令和21年
勝どき駅前まちづくり支援用施設	9	令和22年
月島一丁目まちづくり支援用施設	1	令和25年

高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間終了年月(補助期間20年)

住宅名	戸数	補助期間終了年月
パークビュー浜町	13	令和13年2月
Y・S日本橋浜町	17	令和16年9月
こもれび銀座一丁目	31	令和16年12月

セーフティネット住宅の補助期間終了年月(補助期間10年)

住宅名	戸数	補助期間終了年月
イオン88	14	令和17年3月

マンション管理適正化推進計画
マンション管理計画認定制度
認可件数

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・居住継続援助事業による家賃補助期間が令和8年度に満了する晴海一丁目まちづくり支援用施設の入居者に対して、個別相談会を開催し、補助期間が満了となるお知らせと、住み替えに関する相談窓口の案内等を行った。 ・一部の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助満了に伴い、新たな家賃補助制度となるセーフティネット住宅への移行を行い、継続して家賃補助を実施している。 ・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談業務を継続して行っている。 ・令和5年7月にマンション管理適正化推進計画を策定し管理計画認定制度による認定を22件行った。また、区内分譲マンション約1,000棟に対して助言・指導をするための管理状況の調査を実施し、基準に満たないマンションの抽出を行った。
	課題	・居住継続援助事業の補助対象者から、今後の居住支援についてご要望をいただいた。 ・新たな家賃補助制度のセーフティネット住宅についても補助期間が定められているため、補助期間満了後の居住支援について東京都や関係機関と協議していく必要がある。また、高齢者以外の住宅確保要配慮者についても家賃減額の補助があるセーフティネット住宅の運営事業者を募集しているが申込みには至っていない。 ・住み替え支援による単身の高齢者については、入居後の家賃の滞納や孤立死等のリスクが高いことなどから、住み替えが進みにくい状況にある。 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導に伴う管理状況の調査について、約800棟のマンションから調査票が回収できたものの、約200棟のマンションが未提出となっている。

今後の方向性	・居住継続援助事業による家賃補助期間が満了する入居者においては、引き続き個別相談会等を開催することにより将来を見据えた住み替えを促していくとともに、個別相談会の要望を踏まえ今後の居住支援について検討していく。 ・高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間満了を見据え、その他の運営事業者ともセーフティネット住宅への家賃補助移行について協議を進めていく。また、高齢者以外の住宅確保要配慮者についても家賃補助を含めた居住支援を検討していく。 ・単身高齢者の住み替え支援においては、民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用することや、住み替え相談を拒まない不動産業者情報を提供することなどにより、住み替えの促進を図っていく。 ・マンションの適正管理においては、マンション管理適正化推進計画の認定制度や管理適正化のための助言・指導等により管理水準のレベルに応じた支援を展開していく。令和7年度は管理状況の調査に基づき助言・指導を行うとともに、調査票未提出マンションに対して、調査票の提出を促し、管理状況情報提供の協力を依頼する。また、更新時期を迎える管理状況届出制度とマンション管理適正化推進計画を適切に運用することで、管理適正化を相乗的に推進していく。さらに、都市整備公社や関係部署と連携することでマンション管理組合が抱える課題への各種支援を展開していく。
--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【71】建築行政事務等			部課名	都市整備部建築課	
事業目的	・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。					
事業内容	・建築物等の確認、認定、許可、検査および工事現場の危害防止を行う。 ・特定建築物、建築設備等の定期報告の受理および既存建築物の調査等を行う。 ・住居番号の付定、変更および総合案内板の更新、管理を行う。 ・中高層建築物等の建築および解体工事に伴う紛争の防止と調整を行う。 ・駐車場地域ルール等に基づく指導および地域ルール運用組織に対する補助等を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 151,716,166	147,298,689	△4,417,477	地方区税	0	0	0
		物件費 29,234,339	28,892,367	△341,972	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	352,000	0	△352,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	1,272,559	592,420	△680,139
		補助費等 19,972,930	43,649,991	23,677,061	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 14,630,000	7,738,048	△6,891,952	使用料及び手数料	8,969,000	7,771,400	△1,197,600
		減価償却費 20,196,393	20,196,393	0	その他	131,164	0	△131,164
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	10,724,723	8,363,820	△2,360,903
		賞与・退職給与引当金繰入額 20,780,730	21,487,726	706,996	行政収支差額	△245,805,835	△260,899,394	△15,093,559
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	256,530,558	269,263,214	12,732,656	通常収支差額	△245,805,835	△260,899,394	△15,093,559
	特別費用	0	13	13	当期収支差額	△245,805,835	△260,899,407	△15,093,572
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	218,502,157	243,028,870	24,526,713
	特別収支差額	0	△13	△13	再計(一般財源調整後)	△27,303,678	△17,870,537	9,433,141
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・交通環境改善支援事業費補助金(東京駅前地区) 18,133,991円 ・交通環境改善支援事業費補助金(銀座地区) 14,357,576円 ・集約駐車場に対する助成金(銀座地区) 10,500,000円			決算額の主な内訳	・昇降機等定期検査報告業務委託 3,806,079円 ・総合案内板データ修正委託 3,605,800円 ・建築設備受付業務委託 3,044,448円		
	主な増減理由	・交通環境改善支援事業(東京駅前地区)の実績増による補助金増 1,397,663円 ・交通環境改善支援事業(銀座地区)の実績増による補助金増 13,012,879円 ・旧地域ルールに基づく集約駐車場(銀座地区)の整備台数増による助成金増 9,000,000円			主な増減理由	・建築計画概要書等閲覧システムの更新皆減 △1,315,600円 ・総合案内板(小型)設置によるデータ作成数増 833,800円 ・特定建築物定期報告対象建築物数減 △419,210円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・多言語総合案内板設置および更新工事 7,738,048円			決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 3,344,000円 ・建築等許可申請手数料 3,638,000円		
	主な増減理由	・総合案内板(大型)の盤面更新基数減(11基→8基)による工事費減 △6,894,952円			主な増減理由	・大型マンションの竣工減に伴う住宅用家屋証明等申請件数の減による手数料減 △872,800円 ・建築等許可申請実績減による手数料減 △348,000円		

(単位:円)

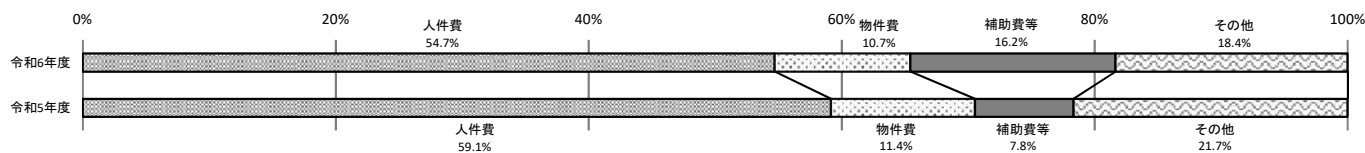
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 11,509,406	11,598,299	88,893
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 126,345,939	128,635,244	2,289,305		退職給与引当金 111,138,170	100,148,280	△10,989,890
		重要物品 39	26	△13		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	122,647,576	111,746,579	△10,900,997
		建設仮勘定 2,283,746	0	△2,283,746	正味財産の部合計	5,982,148	16,888,691	10,906,543
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	128,629,724	128,635,270	5,546
	資産の部 合計	128,629,724	128,635,270	5,546				
(内訳等)	勘定科目	工作物		建設仮勘定				
	決算額の主な内訳	・総合案内板(大型89基、小型8基) 128,635,244円		・実績なし		—		
	主な増減理由	・総合案内板88基の減価償却による減 △20,196,393円 ・総合案内板(大型1基、小型8基)設置による増 22,485,698円		・多言語総合案内板新設工事竣工による減 △2,283,746円		—		

3 実施内容

①	建築指導	②	既存建築物等の指導	③	応急危険度判定事務等	④	指定道路管理
⑤	統計調査	⑥	住居表示管理	⑦	総合案内板の更新	⑧	相隣環境調整
⑨	交通環境改善支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和6年度定期報告対象建築物 (毎年) 劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等 (3年毎) 下宿、共同住宅等		
建築物確認	33件	14件	定期報告(特定建築物)	1,270件	1,163件
昇降機確認	2件	2件	定期報告(建築設備)	2,526件	2,548件
工作物確認	0件	0件	定期報告(昇降機等)	8,232件	8,239件
建築物中間検査	0件	2件	定期報告(防火設備)	1,441件	1,448件
建築物完了検査	19件	23件			
昇降機完了検査	3件	1件			
工作物完了検査	0件	0件			
建築物等認定	101件	99件			
仮設等許可	27件	5件			
長期優良住宅認定	4件	3件			

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
違反摘発件数	7件	12件	8件	15件	20件

項目		令和5年度	令和6年度
中高層建築物の建築計画届出件数		113件	123件
建築物解体工事届出件数		175件	187件

5 総括

令和6年度の取組状況	現状	・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、認定等の機会に必要な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ良好な都市環境の形成を図っている。 ・国が提供する建築確認の電子申請受付システムを導入し、申請者の利便性向上と事務の効率化を図った。 ・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和6年度は下宿、共同住宅等が対象で、対象建築物数が令和5年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。 ・東京都駐車場条例に基づき定めた駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)の運用により、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進した。銀座地区については、交通環境に係る課題解決のために地元組織が行う検討、取組に対する補助制度を新設するとともに駐車施設改善事業を行う事業者等に対する補助制度の充実を図った。
	課題	・申請者の利便性向上と紙の使用の削減による環境負荷低減のため、建築確認以外の手続きについても電子化を図る必要がある。 ・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携し、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進していく必要がある。 ・銀座地区の交通環境の改善に向けて、駐車施設整備に限らず、地域の交通課題解決に向けた地元組織の取組についても幅広く支援していく必要がある。

今後の方向性	②	・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。 ・申請等の手続きについて、LoGoフォーム等の活用により電子化を図るとともに、電子化にあたって既存システムの改修等が必要となる手続きについては、利便性の向上、事務の効率化等を考慮し、電子化を検討していく。 ・特定建築物等の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。 ・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織による地域ルールの運用を支援し、関係者と緊密に連携しながら、駐車施設整備の適正化を推進していく。 ・銀座地区における賑わいの連続性を確保するための取組を行う路線(特定路線)の指定に向けた検討支援等、交通環境改善に取り組む地元組織に対する支援を行い、銀座地区の良好な交通環境を形成していく。
--------	---	---

1 事業概要

事業名	【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業			部課名	都市整備部建築課
事業目的	・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。				
事業内容	・耐震診断・耐震補強工事等を行う建築物の所有者に対して助成金を交付する。 ・耐震促進協議会を運営し、耐震アドバイザーの派遣や耐震フェアの開催等により耐震化の促進を図る。				
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		SDGsとの 関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	28,535,571	28,238,608	△296,963	地方区税	0	0	0
	物件費	6,445,841	8,668,125	2,222,284	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	61,743,000	100,338,000	38,595,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	57,015,000	75,592,000	18,577,000
	補助費等	133,136,303	175,757,036	42,620,733	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	118,758,000	175,930,000	57,172,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,909,247	4,119,408	210,161	行政収支差額	△53,268,962	△40,853,177	12,415,785
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	172,026,962	216,783,177	44,756,215	通常収支差額	△53,268,962	△40,853,177	12,415,785
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△53,268,962	△40,853,177	12,415,785
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	51,931,947	41,299,069	△10,632,878
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,337,015	445,892	1,782,907
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 175,757,036円			決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 7,188,996円		
	主な増減理由	・申請実績増加による区助成金増 42,620,733円			主な増減理由	・相談窓口の開設実績増加等による業務委託費増 1,475,580円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 100,338,000円			決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 75,592,000円		
	主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 38,595,000円			主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 18,577,000円		

(単位:円)

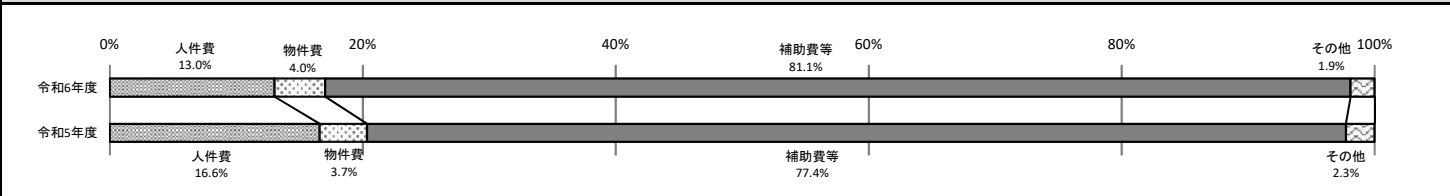
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,165,136	2,223,508	58,372
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	20,907,181	19,199,411	△1,707,770
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	23,072,317	21,422,919	△1,649,398
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△23,072,317	△21,422,919	1,649,398
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	住宅・建築物耐震改修等支援事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度
木造耐震診断・補強計画助成(件)	6	11
木造耐震補強工事助成(件)	3	3
マンション等耐震診断助成(件)	1	1
マンション等補強設計助成(件)	0	0
マンション等耐震補強工事助成(件)	0	0
業務商業建築物等耐震診断助成(件)	1	1
特定沿道建築物補強設計助成(件)	1	0
特定沿道建築物耐震補強工事助成(件)	2	1
特定沿道建築物除却助成(件)	4	5
特定沿道建築物建替え助成(件)	1	1

住宅の耐震化率	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震住宅	5,220戸	—
耐震化住宅	88,410戸	—
耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

民間特定建築物の耐震化率	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震建築物	340棟	—
耐震化建築物	2,430棟	—
耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%

※建築確認履歴を基に算出

5 総括

① 現状・成果	・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事等に対する助成を行うとともに、特定沿道建築物については建替え等の助成制度を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。 ・耐震促進協議会による耐震フェアや所有者への訪問等の普及・啓発活動により耐震補強工事が着実に実施されている。 ・令和7年度の耐震改修促進計画改定に向けて、耐震化率算定の基礎となる緊急輸送道路沿道等建築物の所有者に対する耐震化状況調査を行った。
令和6年度の取組状況	・戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの、昨今の建築費の高騰等の影響による費用負担の面から、耐震化できないケースがある。 ・分譲マンションについては費用負担の面に加えて、合意形成の面においても実現が困難となっている。 ・現行の耐震改修促進計画の計画期間が令和8年3月までとなっているため、計画の改定を行い、引き続き区内の耐震化を進めていく必要がある。 ・熊本地震では平成12年以前に建てられた新耐震木造住宅等の一部でも被害が見られたことから、本区でも新耐震木造住宅等に対する耐震性の強化を進める必要がある。 ・耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。

② 今後の方向性	・耐震性が不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による耐震フェアや所有者訪問等の普及・啓発活動を引き続き展開していく。 ・戸建住宅等においては耐震併行工事の助成制度も含めて、所有者に対して支援制度を案内し、耐震化を促す。 ・分譲マンションの耐震化に関して合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度や現在区で行っている助成制度を案内し、耐震化を促す。 ・耐震化状況調査や住宅・土地統計調査の結果を踏まえ、耐震化率を算定するとともに、新たな目標や新耐震木造住宅等への対応策等の検討を行い、耐震改修促進計画を改定する。 ・国や東京都に必要な補助金配分を要望するために、所有者等に耐震補強工事等の事前相談が必要であることを情報発信し、引き続き耐震助成申請のニーズを把握していく。
----------	--

